

セルヒオ・レイエス・オソリオ他著

『メキシコの農業構造と農業発展』

Sergio Reyes Osorio, Rodolfo Stavenhagen, Salomón Eckstein, Juan Ballesteros, Iván Restrepo, Jerjes Aguirre, Sergio Maturana, José Sánchez, *Estructura Agraria y Desarrollo Agrícola en México*, México, Fondo de Cultura Económica, 1974, XVI+1174 p.

いし井 章

はじめに

- I 農業構造の経済的側面
 - II 農業構造の社会的側面
- おわりに

はじめに

メキシコの農地改革は、その開始後すでに60年を経過し、それがこの国の社会、経済の発展に貢献した功績ははかりしれないものがある。それにもかかわらず今日のメキシコの農業が多くの問題点をかかえていることもまた事実である。なかでも農業部門と非農業部門との格差、農業部門内部での所得分配の不均衡の問題は重要である。近年の経済発展、工業化の進展にもかかわらず、工業部門は増え続ける農村の過剰人口を吸収しきれず、農村における失業問題は深刻化する一方であり、農村から都市への大量の人口移動、都市周辺部のスラム化が顕著である。

このような認識の上に立って、メキシコの農業問題研究センター(Centro de Investigaciones Agrarias) (註1) は、国際機関である CIDA (Comité Interamericano de Desarrollo Agrícola, 米州農業開発委員会) (註2) の協力を得て、今日のメキシコの農業構造、農業問題の全般にわたる調査研究を行なった。本書はその総決算ともいべき報告書である。この研究の目的は、メキシコの農地改革のなんらかの評価を下すことにあるのではなく、土地保有の状態および農業関係諸組織の現状を分析し、農

業部門の経済的社会的発展にとってそれらのもつ意味を明らかにすることである (XIII頁)。

この研究をまとめるにあたって豊富な統計資料が駆使されているが、基礎的なデータは主として実態調査に基づくものである。実態調査の対象となった地域は以下の通りである。1. ミチョアカン(Michoacán) 州 a) タラスコ高原(Meseta Tarasca), b) ウルアパン(Uruapan), タレタン(Taretan), c) アパトシンガン盆地(Valle de Apatzingan), 2. グアナホウアト(Guanajuato) 州エル・バヒーオ(El Bajío), 3. ドウランゴ(Durango) 州およびコアウイラ(Coahuila) 州ラグーナ地区(Comarca, Laguna), 4. ソノラ(Sonora) 州カナネア(Cananea), 5. グレーロ(Guerrero) 州シエラ(Sierra) の森林地帯, 6. トラスカラ(Tlascal) 州カルプルルパン(Capululpan) およびナティビタス(Nativitas) の両ムニシピオ, 7. パパロアパン流域平野(Cuenca de Papaloapan), 8. カンペーチェ(Campeche) 州カンデラリア地区(La zona de Candelaria) (第1図)。

これらの調査地域の選定にあたっては、今日のメキシコ農村の諸特徴をそれぞれ典型的に示していると思われる地域がとりあげられた。したがってこれらの地域の実態調査から得られたデータの集積は全国的な規模で行なわれた統計数値とは必ずしも一致しない。実態調査は次の三つの次元で行なわれた。第1は各農家および農場単位のアンケート調査、第2はエヒード(ejido)、農業コミュニティ(comunidad agraria)、ソシエダー(sociedad、信用組合)あるいは灌漑地区といった農業関係の地方諸組織単

調査対象地域



(注) 数字は本文中の数字に対応。

位の調査で、これに関してはこれら諸組織の従業員や指導者、一般農民との面接調査が行なわれた。第3は農業銀行、農民の政治組織といった全国的な規模の組織に関する調査である。実態調査が実施されたのは1966年から1968年にかけてである。

この研究プロジェクトの主査はレイエス (Ing. Sergio Reyes), 副主査がスタベンハーゲン (Dr. Rodolfo Stavenhagen), 共同研究者がエクスタイン (Dr. Salomón Eckstein) とマトゥラナ (Dr. Sergio Maturana) である。本書の執筆、編集の段階で新たに、共著者として名前のあがっている他の4人が加わった。

本書の構成は次のとおりである。まず第1章「農業諸政策と土地分配のプロセス」で、農地改革の歴史的分析を、1970年までの各政権のとった政策に重点をおいて行なう。次に第2章「農業生産と国民経済」、第3章「土地保有、農業生産および所得」および第4章「土地保有、人口、雇用」で、近年の農業発展および農業構造の経済的側面を分析する。第5章「農村人口」では農民層全体の人口学および社会学の側面を、第6章「エヒード」および第7章「農業コミュニダー」ではメキシコの農業構造の二つの基本的な組織を分析する。第8章「農民組織」で農民の政治組織、とくに CNC の役割を分析、第9章「メキシコの農地改革のための行政」、第10章「入植」、第11章「農業融資」、第12章「灌漑政策」第13章「その他の補完的政策」で、農業部門を対象とした行政および政策を扱う。最後に第14章が「要約と結論」となっている。

これで見ると本書は内容がきわめて多岐にわたっており、ページ数も1000ページを越える大部なものなので、ここでその全体を紹介するわけにはいかない。本稿では農業構造全般を巨視的に扱った第2章から第5章ま

でを中心に、経済的側面と社会的側面とに分けて、本書の著者らがとらえたメキシコの農業構造を紹介したい。本稿はあくまで資料の紹介が目的であるので、著者らの見解に対する批判的検討、メキシコの農業構造に関するその他の諸論との比較検討は稿を改めて行ないたい。

(注1) メキシコの土地保有および農業構造に関する諸問題を調査研究する目的で、1955年に設立された政府機関。

(注2) CIDA あるいは ICAD (Inter-American Committee for Agricultural Development) は、ラテンアメリカ農業に関係のある五つの国際機関すなわち FAO (国連食糧農業機構)、ECLA (国連ラテンアメリカ経済委員会)、OAS (米州機構)、米州農業研究所 (Inter-American Institute for Agricultural Sciences)、IADB (米州開発銀行) から構成されている。

I 農業構造の経済的側面

第2章「農業生産と国民経済」では、農業生産をマクロでとらえ、その国民経済全体における位置づけを行なっている。本章で示されている見解を要約すると以下のようなになる。

1940年以降の農業生産の成長率は年平均4.4%を示しているが、この数値は同じ期間の国民総生産の成長率6.3%をかなり下回るうえ、前者は後者に比して時期的な変動が大きい。たとえば45~56年には農業生産の成長率は5.9%であったが、64~69年には2.8%に過ぎない。一般的にいつて近年は成長率が低下の傾向にある。その主たる要因としては国内需要の限界と、トウモロコシや小麦といった伝統的な作物の輸出の伸び悩みがあげられる。農業生産の国民総生産に占める割合は40年には27%であったが、60年には15.9%にまで下った(注1)。この現象は発展途上にある国としてはあるていど当然といえるが、一方農業就業人口の経済活動人口に占める割合はこのような大幅な低下を示してはいない(注2)。このことは近年の農村における過剰人口の問題の深刻化を物語るものである。

第3章「土地保有、農業生産および所得」では農業部門の所得水準、商品生産農業と生存維持農業について述べた後、農業生産者を五つの階層に分けて考察している。五つの階層とは、生存水準以下 (infrasubsistencia) の農家、零細農 (subfamiliar)、小農 (familiar)、中農 (multifamiliar mediano)、大農 (multifamiliar grande) である。

資料

(1)生存水準以下の層とは、その農場の農業生産額(注3)が60年において年間1000ペソ(80ドル)に満たないものをいう。これらの農民は生活を維持するために農場外でなんらかの補助収入を得なければならない。この層には農家総数のほぼ半数に相当する124万戸が属するが、全体で農業総生産額のおよそ4.2%を生産しているに過ぎない。

(2)零細農は、その農場の年間生産額が1000ペソないし5000ペソ(400ドル)のものをいう。この層には農家総数の約3分の1に相当する82万戸が属し、農業生産額の17%を生産している。

(3)小農は、その農場の年間生産額が5000ペソないし2万5000ペソ(2000ドル)のもので、農家総数の13%に相

当する30万戸を擁し、生産額の24%を占める。

(4)中農は、年間生産額が2万5000ペソないし10万ペソ(8000ドル)のものをいう。6万7000戸の農家を擁し、農業生産額の22%を占める。

(5)大農は、年間10万ペソを越える生産額のものを用いる。1万2000の農場で総生産額の32%を生産する(第1表)。

以上の5段階の分類を、就業労働力を基準にしたCIDAの4段階の分類(注4)と対比させてみると、(1)、(2)はCIDAの零細農場に、(3)は家族農場に、(4)は中規模農場、(5)は大規模農場にそれぞれほぼ対応しているといえる。本書では最下層をさらに零細農と生存水準以下の層に二分したところに特色がある。

いずれにせよ上記の数値はメキシコ農業の両極性を明

第1表 農家階層別農業生産(1950~1960年)

	農家数(土地所有者およびエヒダタリオ)		年間総生産額		農場あたり平均生産額 ペソ	1950~1960年の生産増大 100万ペソ	生産増大への寄与率 %
	1000戸	%	100万ペソ	%			
1950年							
生存水準以下の農家	1,312	53.8	661	7.1	500		
零細農	800	32.8	1,937	20.9	2,420		
小農	289	11.9	2,945	31.8	10,200		
中農	28	1.2	1,379	14.9	49,000		
大農	8	0.3	2,340	25.3	292,500		
総計	2,437	100.0	9,262	100.0	3,801		
1960年							
生存水準以下の農家	1,241	50.7	609	4.2	491	-52	-1
零細農	821	33.5	2,467	17.1	3,010	530	10
小農	307	12.5	3,510	24.4	11,450	565	11
中農	67	2.7	3,163	22.0	47,100	1,784	35
大農	12	0.5	4,647	32.3	384,000	2,307	45
総計	2,448	100.0	14,396	100.0	5,930	5,134	100

(出所) Sergio Reyes y otros, *Estructura Agraria y Desarrollo Agrícola en México*, p. 1029, Cuadro III-13, p. 1030, Cuadro III-14, および p. 200 より筆者が作成。

第2表 農家階層別資源の分布状況(1960年)

	農場の価額		農機具の価額		耕地面積		灌漑地面積	
	100万ペソ	%	100万ペソ	%	1000 ha	%	1000 ha	%
農業生産なし	1,120	1.3	—	—	259	1.1	—	—
生存水準以下の農場	4,748	5.4	57	1.3	3,103	12.9	—	—
零細農	12,159	13.8	280	6.5	5,849	24.4	138	3.9
小農	19,939	22.6	735	17.1	4,589	19.2	949	27.0
中農	17,044	19.3	1,356	31.4	3,395	14.2	1,109	31.6
大農	33,198	37.6	1,887	43.7	6,761	28.2	1,318	37.5
総計	88,208	100.0	4,315	100.0	23,956	100.0	3,514	100.0

(出所) *Estructura Agraria*……, p. 1032, Cuadro III-16 より作成。

確に示している。すなわち一方の極に農場からの収入だけでは生活をまかなえない約半数の農家があって、農業生産額のおよそ4%を生産し、他方の極には全農場の0.5%が農業生産額の32%を生産している。(4)および(5)のグループを合わせると、60年において全農家数の3.2%で農業生産額の54%を生産し、50年から60年にかけての農業生産の増大の80%をこれらのグループが寄与していることがいえる。さらに(3)のグループを加えると、全農家数の16%で農業生産額の79%、生産増大の90%をまかなっていることになる。

第2表は農家階層別に、農場の価額、農機具の価額、耕地面積および灌漑地面積の分布状況を示したものである。これらの数値の単位農場あたりの階層別平均値を指標化したのが第3表である。この表から次のようにいこうことができる。上層へいくに従い、農場あたりの耕地面積と農場の価額は、最上層を除きほぼ同じ割合で増加している。農場あたりの生産額はそれらを上回る割合で増加している。灌漑地と農機具はほぼ同じ割合で増加し、その率は生産額のそれを上回る。最上層において農場の価額の指数が耕地面積の指数を大幅に上回っているのは、耕地の集中以上に、その他の生産要素の大農場への集中が一層はなほだしいことを示している。以上の考察に基づいて本書では次のような見解を引き出している。農地改革は土地の再分配、せいぜい耕地の再分配にはあるていどの寄与をしたが、その他の生産要素に関してはこれと同じ規模の再分配を行なわなかったため、結果として農地の偏在よりも一層はなほだしい所得の偏在を産み出した(p.208)。

次に本章では農場を、(1)5ヘクタール以上の私有地、(2)5ヘクタール以下の私有地、(3)エヒード(註5)の三つの土地保有グループに分けて生産と所得の分析を行なっている。本稿では便宜上(1)を大農地、(2)を小農地と呼ぶことにする。メキシコの農牧業エヒード・センサス(Censos

第3表 農家階層別資源と生産(指数*)

	耕地面積	農場の価額	生産額	灌漑地面積	農機具
生存水準以下の農家	1	1	1	0	1
若 農	4	4	6	6	5
小 農	12	14	25	50	40
中 農	40	50	100	350	400
大 農	80	500	750	2,500	2,000

(出所) *Estructura Agraria*……, p. 206.

(注) * 最下層を1とした場合の数値。ただし灌漑地面積については、零細農に生産額の指数と同じ指数を与え、これを基準に他を算出した。

第4表 土地保有グループ別農家階層(1960年)(%)

	全農場	大農地	小農地	エヒード
生存水準以下の農場	50.7	14.7	73.3	45.9
若 農	33.5	41.1	23.7	37.4
小 農	12.5	29.5	2.9	14.2
中 農	2.8	10.6	0.1	2.5
大 農	0.5	4.1	—	—
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) *Estructura Agraria*……, p. 211.

Agricola-Ganadero y Ejidal)でも同様の3分類を採用しているが、本書では一つのエヒードを単位農場とせず、エヒダタリオ(ejidatario)(註6)の割当地を単位農場として扱っている。この方が現実により適合した表わし方である。

第4表は三つの土地保有グループ別に階層構成を示したものである。これによると、エヒードの83%、小農地の97%は下層の二つの階層に含まれ、大農地でも56%がこれらの階層に入ることがわかる。

第5表は、三つの土地保有グループ別に、農場数、収穫地面積、生産額の40年から60年にかけての推移を表わしたものである。まず農場数では小農地が減少して大農地が増加している。土地を有するエヒダタリオ数もこの期間に増加している。農場あたりの生産額をみると、40年において大農地は平均9100ペソ、小農地は516ペソ、エヒードは1900ペソ(いずれも60年の価格に換算)で、3者の比率は18:1:3.7であった。次の20年間に大農地の伸び率は190%であるのに対して他の2グループではそれぞれ120、115%の伸び率に過ぎず、その結果60年における3者の比率は23:1:3.6となった(註7)。この間総生産額に占める割合では、大農地は40%から53%に増え、小農地は9%から6%へ、エヒードは51%から41%へそれぞれ減少している。単位農場あたりの収穫地面積の増え方は、三つのグループにほぼ共通している。ヘクタールあたりの生産額は、40年には3者の間で大差ないが、20年間に大農地では129%増加したのに比して、小農地では73%、エヒードでは68%の増加にとどまった。

第6表は、農業生産額、土地価額、農家数、家畜を除く農業資本のそれぞれについて、40年から60年へかけての推移を三つのグループ別に示している。大農地は20年間の農業生産額の増加の64%を寄与しているが、これは土地価額の増加に占める大農地の割合にほぼ匹敵する。一方大農地は家畜を除く新規の農業資本の76%を占めるが、農家の増加数の36%を占めるに過ぎない。これと対照的なのがエヒードである。農業生産額の増加に占める

資料

第 5 表 土地保有グループ別農業生産 (1940年, 1960年)

	大 農 地		小 農 地		エ ヒ ード	
	1940	1960	1940	1960	1940	1960
農 場 数 (1000)	195	292	800	721	1,176	1,435
指 分 数 布 (%)	100	150	100	90	100	122
	9	12	37	29	54	59
取 穫 地 面 積 (1000ha)	3,045	5,756	749	861	3,518	5,472
指 分 数 布 (%)	100	189	100	115	100	156
	42	48	10	7	48	45
農場あたり収穫地面積 (ha)	15.6	19.8	0.94	1.19	3.00	3.84
指 数	100	127	100	127	100	128
農 業 生 産 額 (100万ベソ)*	1,790	7,703	413	823	2,240	5,870
指 分 数 布 (%)	100	430	100	199	100	262
	40	53	9	6	51	41
農場あたり生産額 (ベソ)*	9,100	26,400	516	1,135	1,908	4,100
指 数	100	290	100	220	100	215
ヘクターあたり生産額 (ベソ)*	584	1,335	550	953	636	1,070
指 数	100	229	100	173	100	168

(出所) *Estructura Agraria*....., pp. 213--214 より作成。

(注) * 1960年の価格。

第 6 表 土地保有グループ別農業生産等の増加 (1940~1960年)

	100万ベソ (1960年の価格)				%			
	総 計	大 農 地	小 農 地	エ ヒ ード	総 計	大 農 地	小 農 地	エ ヒ ード
農 業 生 産 額	17,399	11,193	996	5,210	100	64	6	70
土 地 価 額	48,148	31,048	1,088	16,012	100	65	2	33
農 家 数	389	140	43	292	100	36	11	75
家畜を除く農業資本	5,726	4,345	525	856	100	76	9	15

(出所) *Estructura Agraria*....., p. 224.

第 7 表 土地保有グループ別生産性 (1940年, 1960年)

(単位: ベソ)

	1940年			1960年		
	大 農 地	小 農 地	エ ヒ ード	大 農 地	小 農 地	エ ヒ ード
単位土地価額あたり生産額	0.22	1.55	0.45	0.33	1.17	0.36
単位資本あたり生産額	0.73	0.36	0.89	0.86	0.46	0.83
農家1戸あたり生産額	8,700	1,500	2,040	35,600	2,900	5,150

(出所) *Estructura Agraria*....., p. 225.

割合は30%で、土地価額の増加に占める割合を下回る。一方エヒードは新規の資本の15%を占めるに過ぎないが、農家の増加数の75%を占めている。

第7表は、単位土地価額あたりの生産額、単位資本あたりの生産額および農家1戸あたりの平均生産額を三つのグループ別に表わしたものである。土地価額あたりの

第8表 農業就業人口の構成

		1940年		1950年		1960年	
		数	%	数	%	数	%
農場数*		2,397,091	/	2,548,238	/	2,670,479	/
農業 就 業 者	総数	3,830,871	100.0	4,823,901	100.0	6,084,126	100.0
	自立営業者	1,726,362	45.1	2,905,148	60.2	2,686,833	44.2
	賃労働者	1,912,656	49.9	1,566,741	32.5	3,296,465	54.2
	無報酬の家族労働者	191,853	5.0	339,821	7.0	100,828	1.6
	その他	—	—	12,191	0.3	—	—

(出所) *Estructura Agraria*……, p. 311.

(注) * エヒードに関しては、エヒダタリオの割当地を一農場単位としている。

生産額は小農地が最も高く、大農地およびエヒードのそれを大きく上回っている。小農地が、少ない土地面積で集約的な生産を行なっていることがわかる。単位資本あたりの生産額では小農地が最低で、エヒードと大農地はほぼ等しい。1戸あたりの生産額では、経営規模の大小を反映してグループ間の格差が大きい。40年から60年にかけてどのグループも著しく増大しているが、その率は大農地では300%を越えるのに対して小農地では93%、エヒードでは152%である。その結果、3グループ間の格差は40年の5.8:1:1.4(大農地、小農地、エヒードの順)から60年には12:1:1.8に増大した。

第IV章「土地保有、人口、雇用」では、農業就業人口の構成と雇用状況、農村の失業問題を扱う。

第8表は40年、50年、60年における農場数および農業就業者の構成を示したものである。自立営業者のカテゴリーに入るのは、土地私有者、エヒダタリオ、小作農等自分の裁量に従って農業を行なう者である。農場数と農業就業者数との関係を見ると、この20年間に農場の増加率は通減しているのに対して就業者数は著しく増大している。その結果、両者の比率は40年の1対1.6から60年の1対2.3へ変わった。これは農業就業者のうち自分の農場をもたない者の数が増大したことを意味する。

次に本章では三つの土地保有グループ別に、単位農場あたりの必要労働量を割り出し、それをもとに農業雇用の状況を論じている。60年において大農地は年間平均1024労働日の労働を必要とするのに対して、小農地は61労働日、エヒードは200労働日の労働量しか必要としない(p.324)。雇用労働力を除く、自立営業者およびその家族の労働についてみると、大農地は年間平均420労働日

を必要とするのに対して、小農地は36労働日、エヒードは178労働日しか必要としない(p.326)。小農地およびエヒードにおける労働力の過剰、不完全雇用が明らかである。

第9表では、農業就業人口を「独立農民」(propietario)と「従属農民(dependiente)」とに分けて、その推移を示している。この場合の「独立農民」とは土地私有者にせよエヒダタリオにせよ1ヘクタール以上の土地を保有する農民であり、「従属農民」とは1ヘクタールに満たない土地を保有するかあるいは全く土地をもたない農民である、と定義される。これによると30年代には「独立農民」は非常な割合で増加し、「従属農民」は減少したが、次の20年間にこの傾向は逆転した。50年代には「独立農民」の増加はほとんど停滞し、対照的に「従属農民」は年3.6%の割合で増加した。この増加率は同じ期間の農業就業人口の増加率2.4%を大幅に上回るばかりでなく、全就業人口の増加率3.1%をも上回るものである。

第9表 独立農民と従属農民(1930~1960年)

	農業就業人口		独立農民		従属農民	
	1000人	増加率(%)	1000人	増加率(%)	1000人	増加率(%)
1930	3,635	0.5	971	5.8	2,664	-1.8
1940	3,831	2.3	1,698	1.7	2,133	2.8
1950	4,824	2.4	2,001	0.5	2,823	3.6
1960	6,145		2,116		4,029	

(出所) *Estructura Agraria*……, p. 366 および p. 1125, Cuadro IV-12 より作成。

次に農業機械化との関連で雇用の問題を論じている。40年から60年の間に農業機械は7.4倍に増加した。この間の農業生産の増加は3.2倍である。このように機械化の進展は著しいが、三つの土地保有グループごとにその程度は異なる。すなわち大農地では、農業機械の増加は10.6倍であるのに対して小農地では2.9倍、エヒードでは4.8倍に過ぎない。(p. 1121, Cuadro IV-9)。農業就業者1人あたりの機械の増加をみると、大農地では6.9倍、小農地では80%、エヒードでは3.4倍となっている。機械化の進展に伴い労働生産性が高まった。40年には100万ペソ(60年の価格に換算)の農産物を生産するのに925人の労働力が投下されたのに対して、60年にはその数は420人に減っている。土地保有グループ別にみると、60年において100万ペソの生産のために投下された労働力は大農地で250人、小農地で1570人、エヒードで490人となっている。(p. 359)。一方50年から60年にかけての10年間に、大農地における就業者数の増加は微々たるものに過ぎない(p. 357)。大農地における生産の増大は、機械化と密接に結びついた労働節約的な方向ですすんでいることがわかる。

結論として、本章では次のような見解が示されている。近年において農業生産の増大とうらはらに農村の失業問題が深刻化しているのは、次の二つの要因が影響している。一つは、前述のように非農業部門が農村の過剰人口を十分吸収できるだけの発展をしていないこと、第2は農業生産の増大は主として大規模経営の農場に負っているが、これらの農場では雇用労働力の増大によらずに機械化によってそれを達成していることである。そして農村の過剰人口を他の経済部門でいかにして吸収するか、また他の経済部門が十分に発展するまでの間これらの過剰人口を農村内部でいかにして生存水準にとどめておくかが現在のメキシコの農業政策の最重要課題であるとしている。

(注1) 70年にはさらに11.6%に低下している。Banco Nacional de Comercio Exterior, *México* 1973, Mexico City, 1974, pp. 66-67.

(注2) 農業就業者人口の経済活動人口に占める割合は、40年には65.4%、60年に54.2%、70年に39.5%となっている。

Sergio Reyes y otros, *Estructura Agraria y Desarrollo Agrícola en México*, p. 1014, Cuadro III-1. および Banco Nacional de Comercio Exterior, *México* 1973, p. 49.

(注3) 牧畜や林業を含まない純粋な農業生産額だけに限られる。

(注4) CIDA は、農場の規模を a. 零細農場(sub-family), b. 家族農場(family), c. 中規模農場(multi-family medium), d. 大規模農場(multi-family large)の4段階に分類し、aは2名の農業就業者に年間を通じて、十分な雇用の機会を与えるに満たない規模の農場、b, c, dはそれぞれ2~4名、4~12名、12名以上の農業就業者に年間を通じて十分な雇用の機会を与える規模の農場、と定義している。

Solon Barraclough, *Agrarian Structure in Latin America*, Lexington, D. C. Heath, 1973, p. 16.

(注5) エヒードは、農地改革によって国から一定の範囲の土地の利用権を与えられた農民の集団、およびその土地。エヒードの耕地は共同で耕作される場合(集団エヒード)と、成員である個々のエヒダタリオの割当地に分割されて個別に耕作される場合とあるが、現状では後者の方が圧倒的に多い。

(注6) エヒダタリオはエヒードの成員、すなわちエヒードの土地の利用権者。エヒダタリオの中には権利だけは認められたが、実際に土地を保有しない者もある。

(注7) 以上は農業生産額についてのみの比較であって、牧畜を加えるとこの比率は40年に6:1:1.5、60年に16:1:2.5となる。*Estructura Agraria*……, pp. 216-217.

II 農業構造の社会的側面

第V章「農村人口」では、まず最初にメキシコの人口動態全般について述べ、次に「農村住民の文化的特徴」の節で、インディオ住民および彼らのコミュニティーの特徴を論ずる。次いで農村住民の労働と職業および生活水準を扱い、最後に農村における階層構成を論じている。

本章の論述の中心をなすのは、この階層構成を扱った部分なので、以下これをやや詳しく紹介する(注1)。すでに本稿Iでみたように、第三章で農業生産者を年間の生産額によって五つの階層に分類しているが、ここで扱う階層は土地保有を基礎に分類した農村における社会階層である(注2)。

革命、農地改革前にはメキシコ農村における階層構成は両極化されていた。すなわち一方には支配階層である少数の大土地所有者があり、他方にはアシエンダ(hacienda, 大農園)のペオン(peón)(注3)や、コムニダー・イ

ンディヘナ (comunidad indigena) (注4) の農民=コムネーロ (comunero) といった農民大衆が存在していた。農地改革後は様相が一変し、次に述べるような新しい階層が出現した。

1) エヒダタリオ

経済的には内部の格差が大きい、農地改革の受益者として、共通の利害を有する一つの社会集団を構成している。農地庁、エヒード信用銀行等の諸機関を通じて政府に結びつけられ、その庇護と影響下にある。

エヒードおよびエヒダタリオについては第VI章で詳しく扱っているが、その中で重要な問題点の一つとして指摘されているのが、エヒダタリオの階層分解の傾向である。すなわち、一部のエヒダタリオはさまざまな方法で土地を集積して経営規模を拡大している。たとえば60年において全エヒダタリオ数の18.8%に相当する28万8000名がエヒード外に私有地を有する。それにもまして頻繁に行なわれているのがエヒダタリオの割当地の違法な賃貸借である。進取の気性に富んだ、経営の才のあるエヒダタリオは、他のエヒダタリオの割当地を借入することによって経営地を拡大している。その結果、特定のエヒダタリオによるエヒードの土地の独占が起こっている。

一方大多数のエヒダタリオは生存維持農業に従事する零細農民であり、全エヒダタリオの85%は10ヘクタール以下、44%は4ヘクタール以下の耕地しか保有しない。こうした状況のもとで、多くのエヒダタリオは割当地外の労働に補助収入源を求めざるを得ない。60年において34%のエヒダタリオが、自分の割当地以外で就労しており、その多くが農業労働者として他の農場で働いている。同じ年に、エヒードの割当地からの収入だけで生計費の半分以上をまかなえるのは全エヒード農家の66%に過ぎない(注5)。

2) ミニフンディスタ(minifundista, 零細土地所有者)

本稿Iで扱った生産水準以下 (infrasubsistencia) および零細農 (subfamiliar) の層がここに入る。農場規模別の分類では、5ヘクタール未満の農場はほとんど全部ここに含まれる。ミニフンディスタは、意図されたものではないにせよ、土地再分配の必然的な結果であるという点でやはり農地改革の産物の一つである。60年において非エヒード部門の農場の77.3%がこのカテゴリーに入る。エヒダタリオと異なり、ミニフンディスタは政府との結びつきは少なく、したがって政府からの援助も期待していない。しかし農産物価格の維持、低利の融資の獲得といったことに関しては、エヒダタリオと利害を共通

にする。ミニフンディスタはお互い同士で共通の利害をもった社会集団として意識することが少ないため、政治的に未組織である。

3) 中農 (propietario mediano)

Iで扱った小農と中農を合わせてここでは中農として分類する。非エヒード農場の10%に相当する者がこれに属する。この階層に属する者の出身は一様でない。中央部においては接收後に残ったアシエンダの土地資産をもとに中農が発展した場合もあり得るが(注6)、北部や北西部の、とくに新しく開けた灌漑地などの場合には、新たに土地を購入して中農となった者が多いと思われる。いずれにせよこの階層は農地改革の受益者によって構成されるものではない。中農の中には、さらに土地を取得し経営規模を拡大して大農に転化していく者がある一方、他方では相次ぐ分割相続の結果小農に転落していく者も多い。すなわちこの階層は上下に分解する傾向にあるといえる。

4) 大農 (gran terrateniente)

主として北部および北西部の灌漑地に出現した新しい形態の大土地所有者で、ネオ・ラティフンディオ (neolatifundio) と呼ばれるものである。これらは、いずれも名目的には法律で認められた範囲内の「小土地所有」であるが、家族や親類縁者の名義で土地所有を分散させて、実際は大土地を一手に集中したり、あるいは近隣のエヒダタリオやミニフンディスタの土地を借り受けて実質的に経営規模を拡大するといった形態をとる。新しく開かれた灌漑地において、エヒダタリオやミニフンディスタがしばしば生産に必要な資源を欠き、またこうした零細農民に対する公的な融資が不十分なことが、上記のような現象を助長している。これらの新しい大土地所有者は資本主義的な価値観をもった企業家であり、規模の経済の利益を追求し、機械化による労働節約的な方向に向っている。これら的大農が近年の農業生産の増大に大いに寄与していることは否定できないが、農村の雇用問題の解決にはあまり貢献していないことはIで述べたとおりである。

5) 農業労働者 (jornalero agrícola)

60年において農業就業人口の過半数 (300万人以上) がこの階層に属する。その数は50年と60年の間に60%以上増加した。農業労働者の分布には地域的な偏りがあり、北部太平洋側では全農業就業者数の61.6%を農業労働者が占めるのに対して、南部太平洋側ではその割合は42%と低い。農業労働者が多いのは先進的な農業地域で、たと

えばバハ・カリフォルニア (Baja California) 州では76%、ソノラ (Sonora) 州では67%と高い割合を占めている。彼らの多くは他の州からの移住者である。大量の人手を要する砂糖キビ、綿花、コーヒー、タバコ等の収穫の時期に雇用機会を求めて各地を移動する季節労働者もかなりの数に達する。一方、人口圧力が大きく、農地の零細化に悩んでいる中央部の諸州においても農業労働者の占める割合は高い。農業労働者の中でも、商品生産農業地帯における労働者と、生存維持農業地帯における労働者とは、かなり労働や生活の条件が異なる。前者は比較的報酬もよく、また農場の生産活動にとって不可欠な存在となっている。後者は報酬はきわめて低く、雇用も不安定で、農村住民の中で最も劣悪な条件のもとにおかれている。この階層も政治的に未組織の状態にある。

以上のように5種類に分類した農村の社会階層相互の関係性を次のように整理している。一般的にエヒダタリオの大多数、ミニフンディスタ、農業労働者の3者が農村における被抑圧階層を構成している。エヒダタリオの大多数は、小生産者としては機能的にミニフンディスタとほとんど変わらない。農地改革の行なわれていない諸国と異なり、メキシコではこれらの小生産者はラティフンディオ (latifundio、大土地所有) と構造的に結びついていない。もちろんエヒダタリオやミニフンディスタで、大農のもとで臨時に雇われる者は多いが、独立の生産者としては、彼らはむしろその地域の販売網を握る商人と結びついている。

大農は必要な労働力源を主として農業労働者の階層に求める。特定の商品作物の栽培に際しては季節労働者を雇用するが、近年の傾向としては恒常的な労働者を確保し、さらに機械化による労働力節約の方向に向っている。

農地改革の結果、農村を支配する政治経済力の中心はアシエンダから地方の都市へ移った。そしてこれらの地方都市では、農業活動と密接に結びついた第3次産業に従事するブルジョアジーが一つの社会階層に発達し、農村住民に対して支配的な力をもつにいたっている。

結論として、農村における社会階層構成は農地改革によって次のように再編成された。旧ペオンを中心とする被抑圧農民層から二つの新しい階層が出現した。すなわち零細な小生産者と農業労働者である。前者はエヒダタリオと土地私有ミニフンディスタに細分類される。それに加えて中規模および大規模な土地所有者階層が出現した。後者は地方都市のブルジョアジーと密接に結びつ

ている。

本章では「農村住民の文化的特徴」という一節を設けて、土着民インディオおよびそのコミュニティの特徴を論じている。ここで扱う問題は農業問題そのものからは少しはずれるかもしれないが、インディオ住民およびその社会はメキシコの農村の中で重要な位置を占めており、その考察は農業問題を論ずるにあたって欠かすことができない。以下これを紹介する。

現在メキシコでインディオの住民を識別する基準となるのは、個々人の身体的特徴(形質人類学的にみた)ではなくて、文化的特徴ないし集団の社会的経済的な特徴である。統計上インディオ住民を区別するのは使用言語によるのが最も普通の方法である。土着の言語グループは50種類以上あり、これらを使用する者の人口は合計300万以上で、60年に総人口の10.4%、70年に7.9%を占めている(いずれも満5歳以上の人口を対象とした数値)。以上の土着の言語を使用する者をさらに二つに分け、土着の言語のみを使用する単言語使用者(monolingual)と、土着の言語とスペイン語の双方を解する二言語使用者(bilingual)とに分類している。単言語使用者は60年にインディオ人口の36.5%、70年に27.7%となっている。

言語以外に住民を識別する文化的基準の一つに履物がある。靴を履く習慣のある者、ウェアラチェ(皮草履)あるいはサンダルを使用する者、通常はだしている者の3分類が行なわれるが、それによると60年に総人口の33.7%、70年に20%の者が靴を履く習慣がない(満1歳以上を対象)。農村人口についてだけみるとこの数値はそれぞれ60.4%、45.8%となる。この他に衣服(土着の民族衣装か否か)も識別の基準となり得る。

インディオ住民は、以上のような客観的に示すことのできる特徴の他に、客観的に数量化されえない。したがって統計には表わされないが、しかし重要な特徴をもっている。それは彼らのコミュニティのもつ社会、経済上の特徴、ないし政治宗教上の組織の特徴である。

土着のコミュニティは、一般的に corporate community (註7) の特徴を有するとされる。本章では corporate community (comunidad corporativa) の特徴、すなわち土着のコミュニティの特徴を以下のように要約している。

a) 各コミュニティ内に独自の、政治宗教上の地位に関する階梯(jerarquia politicorreligiosa)があつて、成人男子の成員はすべてそれに組み入れられる。

b) 定期的に行なわれるフイエスタ(fiesta、祭り)や

宗教行事の主権者に成員が輪番であり、その費用を負担する。これは成員間の富の再分配の役割を果たすものであり、同時に自分の当番にあたって分相応の費用を負担した者は社会的地位の上昇と信望とを得る。

e) 擬制親族関係(*compadrazgo*)の重要性。これが成員間の連帯性を強めるのに役立つ。

d) コミュニティーの存立の基礎をなすところの、祖父伝来の土地を保持しようとする傾向が強い。その土地が外部の人手に移ることに強い抵抗が働く。

e) 共同労働ないし労働の相互扶助の慣行。たとえば収穫、家の建設その他個人で行なえない大きな仕事に際しては、成員間の相互扶助に基づく労働力の交換が行なわれ、公共建造物、道路の建設、修理などの際には全成員の共同労働が組織される。

ところで、組織的な共同労働や相互扶助労働の慣行をもった土着のコミュニティは、現代において協同組合的ないし集団的な経済組織を発達させるために好都合な基礎的条件を有しているといった議論がしばしば提起されるが、これに対して本書では懐疑的な見解を示している。すなわち、一般的にいってこうしたコミュニティへの貨幣経済の浸透に伴い、伝統的な共同労働の慣行は重要性を失い変質を余儀なくされている。こうした慣行が特定の歴史的段階において、意味をもったからといって、それがより高度の経済の段階においても十分に機能するという保証にはならない。現在までのところ、いずれの考えが正しいかを証明する十分な事例がないが、いずれにせよ伝統的な形態を新しい経済社会環境に適応させるには、それ相応の努力と政策的援助が必要であろう。

f) 最後に、上記のような土着のコミュニティの自己保存的な、閉ざされた構造は、植民地時代以来数百年にわたって支配される側にあった社会集団すなわちインディオ住民の、外部世界に対する対応の結果として生まれたものである。

程度の差こそあれ以上に素描したような諸特徴を有するコミュニティの成員が、社会的文化的に定義される場所のインディオであり、その総数は使用言語によって識別されるインディオ人口よりはるかに多く、メキシコの総人口の20~25%であろうと推定される。

農村住民の文化的特徴として、これまでインディオ住民および彼らのコミュニティの諸特徴についてのみ述べてきたが、それでは非インディオの住民についてはどうであろうか。本書では非インディオをラディーノ(*ladino*)

の名で呼び、その特徴を次のように述べている。一般的にいってラディーノの身体的特徴はメスティーン(混血)的な要素が強いが、これは個々の場合に常に妥当するとは限らない。身体的にはインディオと全く変わらない個人で、ラディーノに分類される者もあるからである。文化的見地からみるとラディーノは、スペイン語を話し、都会風ないし“洋風”の衣裳を身につけ、国民文化を代表し、国の政治機構に組み込まれ、資本主義経済に特有の価値観に従って行動する。もちろんラディーノ同士の間でも社会的経済的格差が存在するが、彼らはインディオ住民が多数を占める地域において支配的な社会集団を形成している。ラディーノは地主あるいは自作農である他、商業活動やサービス業に従事する者も多い。地域の経済活動を支配し、政治権力をその手中にしている。

そしてラディーノのコミュニティは、インディオのコミュニティが *corporate community* の性格を有するのに対して、*open community* (注8) の性格を有する。すなわち、前者におけるような政治宗教上の階梯を有せず、土地の処分に対する共同体規制は存在しない。また共同労働の慣行もほとんどみられない。政治経済上の自律的な組織はなく、完全に外部の組織の一環に組み込まれている。要するにここでは *corporate community* を特徴づける要素はすべて欠如している。

(注1) この部分の内容は、共著者の1人スタベンハーゲンがすでに他の場所で発表したものを引き継いでいる。

Stavenhagen, R., "Aspectos Sociales de la Estructura Agraria en México," in *Neolatfundismo y Explotación*, R. Stavenhagen y otros, México Editorial Nuestro Tiempo, 1968, pp. 43—55; Stavenhagen, R., "Social Aspects of Agrarian Structure in Mexico," in *Agrarian Problems and Peasant Movements in Latin America*, ed. R. Stavenhagen, Garden City, Doubleday, 1970, pp. 258—270.

(注2) 第III章の階層は原文では *estrato*、第V章のそれは原文では *clase* となっている。*clase* は直訳すれば階級であるが、日本の社会科学で使う階級とはやや異なる意味で使われているので、これも階層と訳した。

(注3) アンエンダで労働力を提供する代償に、アンエンダの領域内に自家栽培用の小土地と住居を与えられている農民。

(注4) アシエンダの領域外にあるインディオの自由村落で、土地は原則として村の共有。その起源は植民地時代初期にさかのぼる。

(注5) エヒーダの問題点に関しては、石井章「メキシコのエヒーダの現状と問題点」(滝川勉、斎藤仁編『アジアの農業協同組合』アジア経済研究所 1973年) 508-514ページ。

(注6) この場合、旧アセンダード(アシエンダの地主)やその子孫がこれらの資産を所有するのではなく、かつての管理人やその他の雇われ経営者が引き継いだものと思われる(p.420)。

(注7) 石井章「ラテンアメリカの農業構造における土着の部門」(西川大二郎編『ラテンアメリカの農業構造』アジア経済研究所 1974年) 62-63ページ。

(注8) 同上。

ぬものがあり、これに相当のページ数をさいているのは正当であると思う。

序論で述べているように、この研究は農地改革のなんらかの評価を下したり、政策提言をすることを目的としているものではない。豊富なデータをもとにメキシコの農業問題の現状を明らかにすることに主力が注がれている。いずれにせよ、本書の資料的価値はきわめて高く、メキシコの農業、農村問題を研究する者にとって必読の書であることは疑い余地がない。

(調査研究部)

お わ り に

以上で、本書の第Ⅱ章から第Ⅴ章で扱われているメキシコの農業構造の経済的側面の分析と社会的側面の分析を紹介した。

経済的側面の分析についてみると、ここで使われているデータは60年代前半までのものであり、全国農業統計は60年のセンサスまでしかわかっていない。したがって必ずしも最新の資料によるものとはいいがたいが、農地改革開始後60年までの趨勢はここに明らかにされる。すなわち、他の経済部門に比して農業部門の発展は相対的に遅れているとはいえ、農業部門は国の経済発展にとって必要な役割を果たしてきた。しかし農業生産の伸びにもかかわらず、あるいはそれに伴って、農民階層間の格差は拡大し、経済発展の恩恵に浴さない多数の農民の貧窮度はかえって深まっているという現実である。70年の農業センサスの結果がまだ利用できる状態になっていないが、これが利用可能になり次第、それを用いてさらに70年までの傾向が明らかにされることが望まれる。

社会的側面の分析では農業構造の質的な面が主として取り扱われている。農民階層間の関係の分析がここでの中心課題であるが、それとは別に農村住民の文化的特徴として土着のコミュニティーの諸特徴が取り扱われている点は注目に値する。前記の経済的側面の分析とここで扱われているテーマとは一見非常にかげ離れており、関係のない問題であるかのような印象を与えるが、メキシコの農業構造において土着の要素のもつ意味は無視し得